

平成30年度

大崎上島町水道事業会計
決算審査意見書

大崎上島町監査委員



大監第18号
令和元年9月2日

大崎上島町長 高田幸典様

大崎上島町監査委員 澤田武義
大崎上島町監査委員 道林清隆

平成30年度大崎上島町水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度大崎上島町水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営成績	5
(1) 収 益	6
(2) 費 用	7
4 財政状態	8
(1) 資 産	8
(2) 負債及び資本	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
決算審査資料	13

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは、消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数

平成30年度大崎上島町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度大崎上島町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合等を実施した。

第4 審査の結果

水道事業会計の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法関係法令に定める様式に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

平成29年に4簡易水道事業（大崎、東部、西部及び沖浦）を統合し、上水道に移行した。

平成30年度末の給水人口は、7,352人で前年度末に比べ186人(0.3%)減少している。

一方、年間総配水量及び給水収益に直接つながる有収水量を見ると、年間総配水量は1,406千 m^3 で前年度に比べて39千 m^3 (0.3%)減少、有収水量は1,183千 m^3 で、前年度に比べて52千 m^3 (0.4%)減少している。

年間総配水量に占める有収水量の割合である有収率は、84.2%で前年度と比べて1.3ポイント悪化し、引き続き低い有収率である。

業務実績の年度比較

区分	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率(%)	備考
総人口	人	7,382	7,568	△ 186	△ 2.5	年度末現在
給水人口	人	7,352	7,538	△ 186	△ 2.5	年度末現在
給水普及率	%	99.6	99.6	0	0.0	給水人口÷総人口×100
1日最大配水量	m^3	4,932	6,043	△ 1,111	△ 18.4	
1人1日最大配水量	リットル	671	802	△ 131	△ 16.3	1日最大配水量÷給水人口
年間総配水量	m^3	1,405,627	1,444,817	△ 39,190	△ 2.7	
有収水量	m^3	1,183,334	1,235,318	△ 51,984	△ 4.2	
有収率	%	84.2	85.5	△ 1	△ 1.5	有収水量÷年間総配水量×100

決算審査資料第1表

建設改良事業については、管路の整備及び施設の最適化を目的とした連絡管敷設工事などが実施されており、導・配水管敷設延長は651m、事業費は43,898千円であった。施設整備事業においては、水位調整弁工事が実施され、事業費は3,564千円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額 487,102 千円に対し、決算額は 488,340 千円(収入率 100.3%)で 1,238 千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額 478,976 千円に対し、決算額は 472,815 千円(執行率 98.7%)で、6,161 千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	487,102	488,340	1,238	100.3%
営業収益	294,503	295,579	1,075	100.4%
営業外収益	186,027	186,189	162	100.1%
特別利益	6,572	6,573	1	100.0%

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費	478,976	472,815	6,161	98.7%
営業費用	460,626	455,204	5,422	98.8%
営業外費用	18,240	17,610	629	96.5%
特別損失	10	0	10	-
予備費	100	0	100	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額 110,943 千円に対し決算額は 105,243 千円(収入率 94.9%)で 5,700 千円の収入減となっている。

資本的支出合計は、予算額 117,251 千円に対し決算額は 111,739 千円(執行率 95.3%)で、5,512 千円の不用額が生じている。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	110,943	105,243	△ 5,700	94.9%
企業債	57,900	52,200	△ 5,700	90.2%
負担金	0	0	0	-
補助金	53,043	53,043	0	100.0%

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	117,251	111,739	5,512	95.3%
建設改良費	64,207	58,696	5,511	91.4%
企業償還金	53,044	53,043	1	100.0%

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区分	金額	
資本的収入(税込み)	105,243	
資本的支出(税込み)	111,739	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	6,496	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,343
	引継金	4,153
	合 計	6,496

3 経営成績

当年度の営業収益は 273,697 千円で、前年度と比べて 8,433 千円(3.0%)減少し、営業費用は 434,957 千円で、前年度と比べて 4,666 千円(1.1%)減少している。その結果、営業損失は、前年度と比べて 3,767 千円(2.4%)増加した 161,260 千円となっている。

また、経常収益は 466,349 千円で、前年度と比べて 2,303 千円(0.5%)増加し、経常費用は 455,533 千円で、前年度と比べて 6,708 千円(1.5%)減少している。その結果、経常利益は、前年度と比べて 8,128 千円(209.2%)増加した 4,243 千円となっている。

なお、特別利益は 6,573 千円で、前年度と比べて 928 千円(12.4%)減少し、特別損失の計上はなく、その結果、純利益は前年度と比べて 9,011 千円(499.4%)増加した 10,816 千円となっている。

経営成績の年度比較

(税抜 単位：千円 %)

区分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	273,697	282,130	△ 8,433	△ 3.0
営業費用	434,957	439,623	△ 4,666	△ 1.1
営業損失	△ 161,260	△ 157,493	△ 3,767	△ 2.4
経常収益	459,776	456,545	3,231	0.7
経常費用	455,533	460,430	△ 4,897	△ 1.1
経常利益	4,243	△ 3,885	8,128	209.2
特別利益	6,573	7,501	△ 928	△ 12.4
特別損失	-	1,811	△ 1,811	皆減
純利益	10,816	1,804	9,011	499.4

上記のとおり、営業損失(△161,260千円)となるが、営業外収益の長期前受金(148,014千円)等を含めると経常利益(4,243千円)となる。

収益・費用比率は、前年度に比べ営業収支比率は上昇し経常収支比率は低下している。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

区分	30年度	29年度
営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	62.9	64.2
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	100.9	99.2

(1) 収 益

総収益（収益合計）は、466,349千円で前年度に比べて2,303千円(0.5%)増加しており、営業収益が273,697千円で総収益の58.7%を占めている。給水収益は総収益の約6割を占める主収益であるが、前年度に比べ料金単価の高い大口使用者の利用水量が減少し、9,713千円(3.5%)減少した270,629千円になっている。

なお、特別利益は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入である。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	273,697	58.7	282,130	60.8	△ 8,433	△ 3.0
給水収益	270,629	58.0	280,342	60.4	△ 9,713	△ 3.5
その他営業収益	3,067	0.7	1,788	0.4	1,280	71.6
営業外収益	186,079	39.9	174,415	37.6	11,664	6.7
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
補助金	38,065	8.2	24,766	5.3	13,298	53.7
長期前受金戻入	148,015	31.7	149,648	32.2	△ 1,634	△ 1.1
雑収益	-	-	0	-	-	-
特別利益	6,573	1.4	7,501	1.6	△ 928	△ 12.4
合 計	466,349	100	464,046	100	2,303	0.5

決算審査資料第2表

(2) 費用

総費用（費用合計）は、455,533千円で前年度に比べて6,708千円(1.5%)減少しており、営業費用が434,957千円で総費用の約9割を占めている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	434,957	95.5	439,623	95.1	△ 4,666	△ 1.1
原水費	213,603	46.9	211,268	45.7	2,335	1.1
配水及び給水費	45,215	9.9	46,935	10.2	△ 1,719	△ 3.7
総係費	23,971	5.3	26,652	5.8	△ 2,681	△ 10.1
減価償却費	149,997	32.9	152,124	32.9	△ 2,127	△ 1.4
資産減耗費	2,170	0.5	2,644	0.6	△ 474	△ 17.9
営業外費用	20,576	4.5	20,807	4.5	△ 231	△ 1.1
支払利息	17,611	3.9	18,612	4.0	△ 1,002	△ 5.4
消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	-
雑支出	2,966	0.7	2,195	0.5	771	35.1
特別損失	-	-	1,811	0.4	△ 1,811	皆減
合 計	455,533	100	462,241	100	△ 6,708	△ 1.5

決算審査資料第2表

4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度に比べ 75,107 千円(2.0%)減少した 3,767,559 千円になっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	3,665,666	97.3	3,757,007	97.8	△ 91,341	△ 2.4
有形固定資産	3,660,579	97.2	3,750,225	97.6	△ 89,646	△ 2.4
土地	42,944	1.1	42,944	1.1	0	0.0
建物	10,050	0.3	10,595	0.3	△ 545	△ 5.1
構造物	3,238,978	86.0	3,323,550	86.5	△ 84,572	△ 2.5
機械及び装置	327,818	8.7	351,665	9.2	△ 23,847	△ 6.8
車両運搬具	705	0.0	975	0.0	△ 270	△ 27.7
工具器具及び備品	2,775	0.1	4,316	0.1	△ 1,541	△ 35.7
建設仮勘定	37,310	1.0	16,181	0.4	21,129	130.6
無形固定資産	5,087	0.1	6,782	0.2	△ 1,696	△ 25.0
ソフトウェア	5,087	0.1	6,782	0.2	△ 1,696	△ 25.0
流動資産	101,894	2.7	85,659	2.2	16,234	19.0
現金預金	78,478	2.1	29,348	0.8	49,130	167.4
未収金	13,913	0.4	40,210	1.0	△ 26,297	△ 65.4
貯蔵品	9,499	0.3	16,091	0.4	△ 6,592	△ 41.0
前払費用	3	0.0	10	0.0	△ 7	△ 71.4
資産合計	3,767,559	100	3,842,666	100	△ 75,107	△ 2.0

決算審査資料第3表

固定資産は 3,665,666 千円で、前年度に比べ 91,341 千円(2.4%)減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	3,739,403	99.3	3,825,326	99.5	△ 85,923	△ 2.2
固定負債	864,927	23.0	868,026	22.6	△ 3,100	△ 0.4
企業債	864,927	23.0	868,026	22.6	△ 3,100	△ 0.4
流動負債	114,863	3.0	96,142	2.5	18,721	19.5
企業債	55,300	1.5	53,043	1.4	2,256	4.3
未払金	57,938	1.5	41,197	1.1	16,740	40.6
賞与引当金	1,626	0.0	1,901	0.0	△ 276	△ 14.5
繰延収益	2,759,613	73.2	2,861,157	74.5	△ 101,544	△ 3.5
長期前受金	5,687,736	151.0	5,642,391	146.8	45,346	0.8
収益化累計額	△ 2,928,123	△ 77.7	△ 2,781,233	△ 72.4	△ 146,890	△ 5.3
資本	28,156	0.7	17,341	0.5	10,816	62.4
資本金	-	-	-	-	-	-
剰余金	28,156	0.7	17,341	0.5	10,816	62.4
資本剰余金	37,672	1.0	37,672	1.0	0	0.0
利益剰余金	△ 9,515	△ 0.3	△ 20,331	△ 0.5	10,816	53.2
負債資本合計	3,767,559	100	3,842,666	100	△ 75,107	△ 2.0

決算審査資料第3表

負債総額は3,739,403千円で、前年度に比べ85,923千円(2.2%)減少している。

資本総額は28,156千円で、前年度に比べ10,816千円(62.4%)増加している。

固定負債は864,927千円で、前年度に比べて3,100千円(0.4%)減少している。

流動負債は114,863千円で、前年度に比べて18,721千円(19.5%)増加している。これは、主に工事代金未払金が増加したことによるものである。

剰余金は28,156千円で、前年度に比べて10,816千円(62.4%)増加している。これは、利益剰余金の当年度処理欠損金が10,816千円(53.2%)減少したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで 73,687 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで 12,789 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで 5,309 千円増加した結果、資金は 49,130 千円増加した。

(税抜 単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増減額
	決算額	決算額	
1 業務活動によるキャッシュフロー	57,514	△ 16,172	73,687
当年度純利益(△は純損失)	10,816	1,804	9,011
減価償却費	149,997	152,124	△ 2,127
固定資産除却費	2,170	2,644	△ 474
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 276	1,901	△ 2,177
長期前受金戻入額	△ 154,587	△ 157,148	2,560
支払利息	17,611	18,612	△ 1,002
未収金の増減額(△は増加)	26,297	△ 27,337	53,634
未払金の増減額(△は減少)	16,740	9,775	6,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,351	65	6,286
前払費用の増減額(△は増加)	7	△ 1	8
小 計	75,125	2,440	72,685
利息の支払額	△ 17,611	△ 18,612	1,002
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 7,541	5,248	△ 12,789
固定資産の取得による支出	△ 60,585	△ 51,015	△ 9,569
他会計補助金による収入	53,043	52,390	653
工事負担金による収入	0	3,873	△ 3,873
3 財務活動によるキャッシュフロー	△ 843	△ 6,152	5,309
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,200	44,200	8,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,043	△ 50,352	△ 2,691
資金増加額(又は減少額)	49,130	△ 17,076	66,206
資金期首残高	29,348	46,425	△ 17,076
資金期末残高	78,478	29,348	49,130

決算審査資料第4表

5 むすび

当年度の経営成績について、総収益は前年度に比べ 2,303 千円(0.5%)増加した 466,349 千円、総費用は 6,708 千円(1.5%)減少した 455,533 千円となった。その結果、純利益は 9,011 千円(499.4%)増加した 10,816 千円を生じ、当年度未処分欠損金は 9,515 千円となっている。

収益の増加は、主に給水収益が微減したが、補助金の増加によるものである。費用の減少は、受水費が増となったが、減価償却費、支払利息が減少したことによるものである。

当年度の建設改良事業は、管路の整備及び施設の最適化を目的とした連絡管敷設工事などが実施されており、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

給水状況については、前年度と比べて給水人口は 7,352 人で 186 人減少し、年間有収水量は 52 千 m^3 (4.2%)減少した 1,183 千 m^3 となっている。給水収益は 270,629 千円で、前年度に比べて 9,713 千円(3.5%)減少している。

以上のように、当年度の運営状況は、一定の純利益が確保され、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率も前年度と比べ 1.7 ポイント下がり 99.2%となっていますが、その要因は、一般会計からの補助金（38,065 千円）です。

また、有収率は、前年度に比べて 1.3 ポイント悪化の 84.2%と県内平均を大きく下回っており、現在、努力している漏水調査等を加速・強化し、早期の漏水防止に努めてください。

現在、設置されている「大崎上島町上下水道経営審議会」においては、受益者負担のあり方を十分検討され、早期の改善を要望します。

今後とも、水道水の安定した供給と安全で良質な水質の維持など、住民生活に欠かすことのできないライフラインとして、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望みます。

決算審査資料

第 1 表	業務実績表
第 2 表	比較損益計算書
第 3 表	比較貸借対照表
第 4 表	キャッシュフロー計算書年度比較表

業 務 実 績 表

第 1 表

区 分	単 位	30年度	29年度	すう勢比		備 考
				30年度	29年度	
総 人 口	人	7,382	7,568	97.5	100	年度末現在
給 水 人 口	人	7,352	7,538	97.5	100	年度末現在
給 水 普 及 率	%	99.6	99.6	100.0	100	給水人口÷総人口×100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	4,932	6,043	81.6	100	
1 人 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	671	802	83.7	100	1日最大配水量÷給水人口
年 間 総 配 水 量	m ³	1,405,627	1,444,817	97.3	100	
有 収 水 量	m ³	1,183,334	1,235,318	95.8	100	
有 収 率	%	84.2	85.5	98.5	100	有収水量÷年間総配水量×100

比較損益計算表

第 2 表

(税抜き 単位:円、%)

区 分	決算額		構成比		すう勢比	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
総 収 益	466,348,600	464,045,610	100	100	100.5	100
営 業 収 益	273,696,613	282,129,925	58.7	60.8	97.0	100
給 水 収 益	270,629,285	280,342,313	58.0	60.4	96.5	100
そ の 他 営 業 収 益	3,067,328	1,787,612	0.7	0.4	171.6	100
営 業 外 収 益	186,079,255	174,414,847	39.9	37.6	106.7	100
受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-
補 助 金	38,064,625	24,766,422	8.2	5.3	153.7	100
長 期 前 受 金 戻 入	148,014,630	149,648,139	31.7	32.2	98.9	100
雑 収 益	-	286	-	0.0	-	100
特 別 利 益	6,572,732	7,500,838	1.4	1.6	87.6	100
総 費 用	455,533,024	462,241,302	100	100	98.5	100
営 業 費 用	434,956,763	439,622,855	95.5	95.1	98.9	100
原 水 費	213,603,132	211,268,226	46.9	45.7	101.1	100
配 水 及 び 給 水 費	45,215,438	46,934,537	9.9	10.2	96.3	100
総 係 費	23,971,381	26,652,058	5.3	5.8	89.9	100
減 価 償 却 費	149,997,070	152,124,477	32.9	32.9	98.6	100
資 産 減 耗 費	2,169,742	2,643,557	0.5	0.6	82.1	100
営 業 外 費 用	20,576,261	20,806,971	4.5	4.5	98.9	100
支 払 利 息	17,610,625	18,612,422	3.9	4.0	94.6	100
消費税及び地方消費税	-	-	-	-	-	-
雑 支 出	2,965,636	2,194,549	0.7	0.5	135.1	100
特 別 損 失	-	1,811,476	-	0.4	-	100
当 該 年 度 純 利 益	10,815,576	1,804,308				
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 20,330,891	△ 22,135,199				
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	△ 9,515,315	△ 20,330,891				

比較貸借対照表

第3表

(税抜き 単位:円、%)

区分	資産の部					
	決算額		構成比		すう勢比	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
固定資産	3,665,665,826	3,757,007,294	97.3	97.8	97.6	100
有形固定資産	3,660,579,026	3,750,224,894	97.2	97.6	97.6	100
土地	42,943,509	42,943,509	1.1	1.1	100.0	100
建物	10,049,801	10,594,872	0.3	0.3	94.9	100
構築物	3,238,977,868	3,323,549,806	86.0	86.5	97.5	100
機械及び装置	327,817,696	351,664,780	8.7	9.2	-	-
車両運搬具	705,250	975,250	0.0	0.0	72.3	100
工具器具及び備品	2,774,902	4,315,677	0.1	0.1	64.3	100
建設仮勘定	37,310,000	16,181,000	1.0	0.4	230.6	100
無形固定資産	5,086,800	6,782,400	0.1	0.2	75.0	100
ソフトウェア	5,086,800	6,782,400	0.1	0.2	75.0	100
流動資産	101,893,529	85,659,136	2.7	2.2	119.0	100
現金預金	78,478,433	29,348,486	2.1	0.8	267.4	100
未収金	13,913,315	40,209,925	0.4	1.0	34.6	100
貯蔵品	9,498,959	16,090,871	0.3	0.4	59.0	100
前払費用	2,822	9,854	0.0	0.0	28.6	100
資産合計	3,767,559,355	3,842,666,430	100	100	98.0	100

区分	負債及び資本の部					
	決算額		構成比		すう勢比	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
負債	3,739,402,979	3,825,325,630	99.3	99.5	97.8	100
固定負債	864,926,967	868,026,468	23.0	22.6	99.6	100.0
企業債	864,926,967	868,026,468	23.0	22.6	99.6	100.0
流動負債	114,862,869	96,141,729	3.0	2.5	119.5	100.0
企業債	55,299,501	53,043,072	1.5	1.4	104.3	100.0
未払金	57,937,704	41,197,222	1.5	1.1	140.6	100.0
賞与引当金	1,625,664	1,901,435	0.0	0.0	85.5	100.0
繰延収益	2,759,613,143	2,861,157,433	73.2	74.5	96.5	100.0
長期前受金	5,687,736,355	5,642,390,542	151.0	146.8	100.8	100.0
収益化累計額	△ 2,928,123,212	△ 2,781,233,109	△ 77.7	△ 72.4	105.3	100.0
資本	28,156,376	17,340,800	0.7	0.5	162.4	100.0
資本金	-	-	-	-	-	-
剰余金	28,156,376	17,340,800	0.7	0.5	162.4	100.0
資本剰余金	37,671,691	37,671,691	1.0	1.0	100.0	100.0
利益剰余金	△ 9,515,315	△ 20,330,891	△ 0.3	△ 0.5	46.8	100.0
負債資本合計	3,767,559,355	3,842,666,430	100	100	98.0	100

キャッシュフロー計算書年度比較表

第 4 表

(税抜き 単位:円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
	決算額	決算額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュフロー	57,514,491	△ 16,172,102	73,686,593	455.6
当年度純利益(△は純損失)	10,815,576	1,804,308	9,011,268	499.4
減価償却費	149,997,070	152,124,477	△ 2,127,407	△ 1.4
固定資産除却費	2,169,742	2,643,557	△ 473,815	△ 17.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 275,771	1,901,435	△ 2,177,206	△ 114.5
長期前受金戻入額	△ 154,587,362	△ 157,147,777	2,560,415	1.6
支払利息	17,610,625	18,612,422	△ 1,001,797	△ 5.4
未収金の増減額(△は増加)	26,296,610	△ 27,337,225	53,633,835	196.2
未払金の増減額(△は減少)	16,740,482	9,775,166	6,965,316	71.3
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,351,112	64,880	6,286,232	9,689.0
前払費用の増減額(△は増加)	7,032	△ 923	7,955	861.9
小 計	75,125,116	2,440,320	72,684,796	2,978.5
利息の支払額	△ 17,610,625	△ 18,612,422	1,001,797	5.4
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 7,541,472	5,247,786	△ 12,789,258	△ 243.7
固定資産の取得による支出	△ 60,584,544	△ 51,015,481	△ 9,569,063	△ 18.8
他会計補助金による収入	53,043,072	52,389,844	653,228	1.2
工事負担金による収入	0	3,873,423	△ 3,873,423	皆減
3 財務活動によるキャッシュフロー	△ 843,072	△ 6,151,844	5,308,772	86.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	52,200,000	44,200,000	8,000,000	18.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,043,072	△ 50,351,844	△ 2,691,228	△ 5.3
資金増加額(又は減少額)	49,129,947	△ 17,076,160	66,206,107	387.7
資金期首残高	29,348,486	46,424,646	△ 17,076,160	△ 36.8
資金期末残高	78,478,433	29,348,486	49,129,947	167.4